

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年06月17日

計画の名称	伊豆市の良好な生活環境の確保（第2期）													
計画の期間	平成 2 7 年度 ~ 平成 3 1 年度 (5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	伊豆市													
計画の目標	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資することを目的に、污水管きょ等の整備を実施し、下水道の普及を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		710	A	710	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（ H27当初 ）	（ H29末 ）	（ H31末 ）
1	下水道処理人口普及率を53.0%（H27当初）から55.0%（H31）に増加。			
	下水道処理人口普及率（%）＝（処理区域人口（人））／（行政区域人口：住民基本台帳（人））	53%	54%	55%
	下水道処理人口普及率（%）＝（処理区域人口（人））／（行政区域人口：住民基本台帳（人））			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	管渠（ 汚水）	新設	東部処理区管渠整備（未 普及解消）	管路φ75～φ500 L=1,400m	伊豆市	■	■	■	■	■	544		-
	A07-002	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	管渠（ 汚水）	新設	白岩処理区管渠整備（未 普及解消）	管渠φ75～φ250 L=2,200m	伊豆市	■	■	■	■		65		-
	A07-003	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	-	-	伊豆市下水道計画策定	アクションプラン策定	伊豆市		■				4		-
	A07-004	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	-	-	伊豆市下水道事業計画策 定	事業計画変更	伊豆市			■			23		-
	A07-005	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	-	改築	伊豆市下水道ストックマ ネジメント計画策定	ストックマネジメント計画策 定	伊豆市				■	■	74		-
											小計						710		
										合計						710			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事後評価の実施時期

伊豆市建設部において事後評価を実施。また外部有識者（静岡大学工学部教授）に意見聴取を実施。

令和4年3月

公表の方法

伊豆市ホームページ

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

下水処理人口普及率がH27当初現況値53%からR元年末実績値54.4%で、管渠整備の実施、下水道の普及を図ることで都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を図ることができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

未普及対策事業を活用して下水道管渠整備を実施し、下水道処理人口普及率を増加させるとともに、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努めていく。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道処理人口普及率（％）		
	最 終 目標値	55％	人口減少が想定していた数値より大きかったため。
	最 終 実績値	54％	

計画の名称	伊豆市の良好な生活環境の確保（第2期）		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）	交付対象	静岡県伊豆市

